K

する。一方、原子力業界の関係者は、平地が少ないなど地理的条件から全く不可能ではないものの高い安全性など厳しい条件が課されると指摘しての発言とみられるが、同村に誘致は可能なのか。専門家らは、立地は て3週間。原子力施設に踏み込んだのは立地に伴う交付金や税収を期待富岡宏・風間浦村長が原子力関連施設を含む企業誘致の検討を表明し 「多額のコストがかかる」と厳しい見方を示す。

平地少なく「多額コスト」 (加藤景子、安達一将)

風間浦·誘致構想

学)は、建設中の大間原発の奥村晃史教授(地震地質 風間浦村は、大間崎の隆起いある大間町と、隣接する を務める広島大学大学院県原子力政策懇話会の委 処分場は検討対象に含まなレベル放射性廃棄物の最終 幅広い選択肢 としている。

類似点が多いとして、同村性などから地形、地質的にに関する地震動予測の関連 はない」とも指摘し、「再ることを考えると現実的で ただ「既に大間原発があ の原発立地は不可能では 型を挙げ「原子力関係には が変、モニタリンク設備な 原葉技術研究、環境問題の 原葉技術研究、環境問題の ので、モニタリンク設備な ので、モニタリンク設備な あるのではないか」と提言 を招致するのか、考え方に

類似点が多い

ないと説明する。

クル全体を俯瞰し、今後必 クルが専門の佐藤正知北 放射性廃棄物、核燃料サ

かむつ市にある中、新たに

み核燃料の中間貯蔵施設

に が必要な上、最終処分場 に が必要な上、最終処分場 が必要な上、最終処分場 処理に使用されたゼオライ 設、福島第1原発の汚染水 設、福島第1原発の汚染水 は」と予想する。 でも重要な役割を担うので トなど放射性廃棄物の保管 友

いるので山を切り開いたり は「平らな土地が限られて は「平らな土地が限られて は「平らな土地が限られて 原子力業界の関係

に立地する既存の施設、高一六ケ所再処理工場から出る」は、原子力施設には極めて話した。富岡村長も、県内「要性が高まる施設として、「性が高いとした。佐藤教授選ぶことは考えにくい」と「クル全体を俯瞰し、今後必 う廃棄物の処分施設も必要(同様の施設で)風間浦を「海道大学名誉教授は、サイ」ていない、原発の廃炉に伴

う廃棄物の処分施設も必要 ていない、原発の廃炉に伴

高い安全性が要求されると し、「津波の影響を受けな い、活断層を避けるなど厳 しい条件が課される。輸送 立地するむつ市の隣接自治体として
町、使用済み核燃料中間貯蔵施設が
町、使用済み核燃料中間貯蔵施設が
原子力関連施設を含む企業誘致。村 業界は疑問符 が、同町に比 べき」と指摘する風間浦村の富岡村長への交付金について「同等の扱いにす原子力施設の立地自治体と隣接自治体 金を受け取ってきた経緯がある

理。在隣

る方針を示した。(工藤俊介)

が大きい

会社である東京電力ホー

である東京電力ホール市が23日にRFSの親

ま総務大臣協議に入る公算

ずに条例で定めた税率のま

法定外普通税で、総務大臣

電をヒアリングした結果の

い」とも説明した。

大臣の同意の要件ではな 納得するかどうかは、総務

ィングスと日本原子力発

むつ市の使用済燃料税は

海を埋め立てたりしなくてはならない。物を運ぶにもはならない。物を運ぶにもまでに多額のコストがかかるだろう」と語る。別の関係者は、大間原発と東通村に建設中の東京電力東通原発力東通原発と東通村に対して下北の

つも、新規の施設立地は考する手もある―と提案しつ定期検査を担う業者を誘致

村の交付金 大間の25% ■ 電源三法交付金 発電施設の建設を進めるため、大力、水力の各発電所が立地している、または極力、火力、水力の各発電所が立地している、または極力、火力、水力の各発電所が立地している。交付対象は原子税金を徴収、自治体に配分している。交付対象は原子税金を徴収、自治体に配分している。交付対象は原子税金を徴収、自治体に配分している。交付対象は原子税金を徴収、自治体に配分している。交付対象は原子税金を徴収、自治体に配分している。を表現、福祉サービスなどに幅広く使われている。整定興、福祉サービスなどに幅広く使われている。 でに交付された同交付金相当部分は一方、村によると、同村がこれま 総額で18億了 た公共施設の維持管理などの事業

。立地自治

27日、関係者への取材で分月とする方針であることが

料貯蔵(同市、RFS)

2

た場合は、別の条例を制定

スケジュールに協力する意 場限りの答えで、私たちの

課税項目④県などの(課税 応じた税率②財政需要③ RFSは①会社の担税力に

の)動向一の4点が判断で

12/30 東奥日報

思はないと受け止めた。こ

税が過重な負担と市が認め る。事業者から申請があり、

へ課税する市使用済燃料税

市がリサイクル燃

むつ市が使用済み核燃料

の同意を受ける必要があ

報告を受けた。

宮下宗一郎市長は「その

の減免協議の期限を来年3

まとまらなければ、減免せかった。本年度中に協議が

済燃料中間貯蔵施設に関す

る調査検討特別委員会を開

述べた。また、

「特定納税

(鳥谷部知子)

義務者(RFS)

が税率に

むつ市議会は27日、使用整理が必要になる。

込んでいるが、この条項の

なければならない。今後はれを前提に話を進めていか

通じ、地元事業者として責きる状況になれば「新税を

務を果たしたい」としてい

交渉期限を明示した上で、

国に条例案を提示する」と

る。

して減免できる条項を盛り

地』も『隣接』も同じ。同等の扱い「有事の際に影響を受けるのは『立「有事の際に影響を受けるのは『立「有事の際に影響を受けるのは『立「の発関連部分)は4分の1にとど

円、隣接自台本になった同交付金相当部分は14億7千 地自治体としてこれまでに交付され の交付額には4倍近い差がある。

免協議

3

月期

限

答が繰り返された。期日を示されず、前に進まない回

むつ市が方針、

RFSと

決めて交渉をしてほしい」

との意見が相次いだ。

市使用済燃料税を巡って

謂し、隣接自治体にも立地自治体並対しても同等の扱いをすべき」と強 を通って村に避難することになる 発が有事の際には、住民が279 となる見通し。富岡村長は「大間原場庁舎移転にも約20~30億円が必要 される被害を受けた。村は災害復 が相次ぎ、国道279号が一 体には固定資産税などの税収が見込 に加え、津波浸水想定区域に立つ このほか、原子力施設の立地自治 同村は今夏の豪雨災害で土砂崩れ

村長「立地と隣接同等に」

町内の小中学校や幼稚園、病院とい が必要では」などと問題提起する。 が必要では」などと問題提起する。

福井新聞のインタビュー に応じる宮下宗一郎むつ 市長=23日、同市役所

くる電気事業連合会(電事

拒否変わらず

[2面]

年に両社と締結した協定に始を目指している。市が05 と日本原子力発電が設置 むつ市の施設は東京電力 2023年度の事業開 に問答

案をむつ市と青森県に説明国と電事連が施設の共用 した昨年末以降、 に向けた具体的な動きや説

むつ市 青森 30km

ぜ搬入できるのか。論理が 矛盾しており、共用を受け を示していないと指摘。「ど 肢になっていないし、なり宮下市長は「共用案は選択 れだけ搬入するか説明でき 燃料搬入に関する事業計画 さらに、両社が施設への 」と応じない姿勢を

て、その後のす

て、その後の1年間、市側設を共同利用する案につい

森本孝社長は2月、杉本達 治知事に「選択肢の一つ」

言われる。全然聞いてない燃料を受け入れてほしいと の未来を決定する権利、自 それを自分たちと関係ない 方自治と民主主義の根幹。 話を選択肢の一 を求められてい 同利用案を「選択肢の一つ」として提示は今年2月、むつ市の中間貯蔵施設の共 福井県から使用済み核燃料の県外搬出 つと言われ いる関西 なったらどうするか。当然

の森本孝社長

信じている

限に候補地を確定 れまで2度、期限を先延ばししている。 強烈な不快感を示した。 の一つなんて言葉を絶対使わないでくだ 候補地の確定期限まで2年。関電はこ あり得ないこと」。共同利用案に

←12/24 福井新聞

関電再稼働 宮下むつ市長 疑念呈す

を再稼働ごせるために「形だけ」提示したとの見方を示した。「再稼働 に理解を求めた。 疑念を呈し、関電の使用済み核燃料は受け入れられないという市の立場 するために、ある瞬間むつ市の名前を使えばよかったということか」と 福井新聞のインタビューで、 運転開始から40年を超えた関西電力の原発 る電気事業連合会(電事連)の案について、宮下宗一郎むつ市長は23日、 青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社が共同利用す (聞き手・構成=野田勉)【1面に本記】

ない』と言った。実態が何

ままります。

実態が何 ないか。東電に確認したら 連から説明はない。 という話に戻っている しろ後退しているのでは 「この1年間、国や電事 共用案を巡り、福井 だから 爆剤になる。なぜ、むつ疲弊した経済を立て直す 再稼働を応援している。エのことを考えれば、むしろ い。原子力立地の市町村長を引っ張るつもりは全くな 新型コロナウイルスで - 政策に大きく寄与

2023年末を期間

その場しのぎ許されない

ける両社との質疑はかみ合 燃料の搬入計画などを聞き

ない」と述べるにとどめ の現実的な計画は示せてい を

と批判した。

しに共用案はあり得ない」

「具体的な事業計画な

←12/24 東奥日報

用する案を選択肢の一つと

蔵施設を電力各社で共同利出に向け、むつ市の中間貯

み核燃料の福井県外への搬

共用化案な

の役員を招き、使用済み核 ィングスと日本原子力発電

にあたる東京電力ホー

ルデ

東電の宗一誠常務は、「中い。宮下市長にただされた的な事業計画を示していなないことなどを理由に具体

東電の宗一誠常務は、

が使う余地はないはずだと摘。東電が利用すれば他社

手する前というのは私たち 対し宮下市長は「検討に着

↑12/24 朝日新聞

長期的なものは原子力規制

貯蔵(RFS)」の親会社

薬を行う「リサイクル燃料

用済み核燃料の中間貯蔵事

むつ市は23日、市内で使

原発の再稼働のめどが立た 核燃料を搬入する方針を掲

どと説明している。これにタートに立つ前の段階」な

質疑かみ合わず

両社はRFSに使用済み らだつ場面が目立った。

用案について、東電は「ストーカ、原発を持つ各社に

12/30 東奥日報→

むつ市、東電など聴取

核燃料搬入計画

て何か言う立場になく、足っ話ではない。福井についるとい うか考えてほしい。ある日 つ市の立場だったらどう思 一福井県民の皆さんがむ

表情はこわばり語気を

宮下宗一郎むつ市長に

ない。 今はどういう状況かの事業計画を市に示せてい

図のようにも映った。 と青森県が対立している構

というと、中間貯蔵事業を

電事連に明確に伝えて

東京電力を通じて

「選択肢の一つになって

る。東電は自社の中間貯蔵

うとするのか。そこがおか の名前を使って再稼働 定の回答があった」と述べ、その後美浜させると約束した。杉本達治知事は「一 3号機の再稼働を巡る議論が再開され 国·本

強めた。 認識を問うと、 選択肢 原子力政策の本質を忘れていないか。そ」国も関電も、立地地域に向き合うというが、具体的な動きは表面上は見えない。 の場しのぎの空手形だったとす

ば許さ

国も主体的に関与すると明言している

を将めた。44年、前市長の父順一郎氏の急逝を受け、市 総合政策局建設業課長補佐、ニューヨーク総領事館領事な 総合政策局建設業課長補佐、ニューヨーク総領事館領事な 後、国土交通省に入省。都市局まちづくり推進課長補佐、 後、国土交通省に入省。都市局まちづくり推進課長補佐、 ら侵害されそうに の反応だと思っ むつ市の中間貯蔵施設共同利用案に 改めて不快感を示す宮下市長-23 日、同市役所

再開を要望した。

細田健一

地元懸念対応

時間かけて検討

電事連会長、むつ中間

大間原発の建設工事の早期

大間町の野崎尚文町長は

経済産業省に対し、

副大臣は「大間原発は最終

た。

も前に進まない。町の要望理解と協力がなければ一歩 が最大限かなうよう努力し 力政策は施設立地自治体の 政策を推し進める姿勢を強 ル実現には重要なベースロ 細田副大臣は「国の原子 ド電源である原子力が不 カーボンニュートラ 改めて原子力

答は時期にとらわれず検討 る」としつつ、地元への回 ョンを取りながらやってい 国とはコミュニケーシ 玉

早期再開を要望 原発の建設工事 大間町長、経産省に

写され、:。 年2月にも同町を訪れる意 目されて」などと語り、来 い。ぜひ現地を見て詳細を 関始することが重要。経産 開始することが重要。経産 ちに関する懸念にどうお答 た現状の取り組みについ 社による共同利用案を巡 蔵施設(むつ市)の電力各 弘会長は17日の定例会見 電気事業連合会の池辺和 使用済み核燃料中間貯 構想表明から1年たっ 「地元の皆さまの気持 貯蔵施設共同利用で

路となる大間・函館フェリ 経産省と国土交通省を訪 会議長ら町議9人とともに 向を示した。 道路となる国道279号の 求めるとともに①防災避難 バイパス化②生活・避難航 野崎町長は石戸秀雄町議 への財政支援ーを要望し 原発工事の早期再開を

関係者)が多くいるため、 れていないことに加え、 ことの必然的な理由が示さ 側が抱いているとの認識を 題ではない」と指摘した。 すぐに答えが出るような問 惧があることなどを挙げ、 策に翻弄されることへの危 共用案を同施設で検討する る」と説明した。 示した。心理的な側面では、 「ステークホルダー(利害 池辺氏は五つの懸念を市

時間をかけて検討してい

えして対応すればいいか、

関電燃料の中間貯蔵提示1年

蔵(RFS、むつ市)が運営する使用済み核燃料中間営する使用済み核燃料中間

幹部に聞き取りを行った。

はない」と応じた。

むつ市側が同日示した論

ングスと日本原子力発電の

元の理解を得るステップでえがあるわけではない。地

市側と事業者側が現段階で

| 共用化案はない

」との認

識で一致した。

マル計画と搬出先の見通し 点は①事業計画②プルサ

③市や市議会などに対する

への認識は平行線をたどっ と述べ、両者の「事業計画 搬入計画は示せない状況

宮下宗一郎市長は「RF

える(前列右から)東電の【写真右】市側の質問に答

宗常務と原電の木村副社長

の論点について東電と原電

【同左】事業計画など五つ

から宗一誠常務執行役青森

意向を表明した。

(核燃新税)条例⑤いわゆ

-について。 東電

燃新税の税率を確定させた

むつ市は、年明けにも核

上で総務大臣協議を始める

に質問する宮下市長―23日

席。むつ市側は宮下市長、大木村仁取締役副社長らが出事業本部長ら、原電からは

庁舎で、リサイクル燃料貯むつ市は23日、市役所本

いのに、他社の燃料を持っ

瀧次男議長らが質問した。

RFSが事業計画を示し

東電·原電

聞き取り

これに対し、東電側は「検

てくる余地はない」と指摘。

「仮の計画で原子力規制庁でいないことに宮下市長が

討に着手する前。どうい

と問うと、東電側は「 の審査を通しているのか」

むつ市長「共用案は後退」 本紙インタビュ

蔵施設が立地する青森県む燃料を一時保管する中間貯 つ市の宮下宗一郎市長が23 ーに応じた。大手電力でつ 原発から出る使用済み核 福井新聞のインタビュ

いか」との認識を示した。対する電事連の姿勢は「む を明らかにした。共用案にに具体的な説明がないこと

問題だ」と突き放した。 入れる受け入れない以前の 地元理解

12/18 デーリー東北

け入れが記されておらず、 運転開始から40年を超えた実態がない」と述べた。 明はないという。東電に確 認しても具体的な回答がな いことから「(共用案は)

施設の県外立地を求める福 続きを進める中、中間貯蔵 井県への回答として浮上。 原発の再稼働の地元同意手 可欠」とし、

陸奥新報 12/22

を内部で進めると述べた。

むつ中間貯蔵共用案 1年間動きなし

筋縄に答え出す」 電事連会長



電力各社で共同利用する構 を巡り、電気事業連合会 を巡り、電気事業連合会 を巡り、電気事業連合会 想表明から同日で1年。「一名」と述べた。電事連の構ら良いか検討を重ねてい「地元の懸念にどう答えた 筋縄に答えが出るものでは

核燃料を搬入する道を開く して表明。地元と協定を結 して表明。地元と協定を結 脚を得ることが検討より先 ル辺会長は、宮下宗一郎 が」(池辺会長)という。 と い」(池辺会長)という。 と ため、関西電力が前向きな 姿勢を示した経緯がある。 いまま1年が経過。 地元理 しかし表立った動きはな る。利害関係者もたくさん

17日に池辺会長が梶山弘志の市)が運営する施設の共の市)が運営する施設の共の地が運営する施設の共の場所を表現している。 なく時間がかかっている」

一方で関電は、福井県の

国策に翻弄される懸念、未となる必然性はないこと、 むつ市長が示した懸念のう 来を自分たちで決められな 来を自分たちで決められな

と述べた。(佐々木大輔) と述べた。(佐々木大輔) 用構想との関連について、問貯蔵先を模索中。共同利 時間をかけて検討してい

12/18 東奥日報

地元ないがしろ」「関心薄れた」

ほど急がない案件だという ことだろう。推移を見てい する認識を問われ淡々と する認識を問われ淡々と 答えた。昨年12月、電事連 と国側から県庁で説明を受 けた際に「聞き置くだけ」 とした姿勢から変化はな 想を電気事業連合会が公表 して1年。この間、電事連 が検討の大前提とする「地 元理解」に向けた具体的な 動きや説明はなかった。地 元では「市民の関心は薄れ た」「地元をないがしろに している」などさまざまな で共同利用したい―との構 を施設(むつ市)を電力各社 に使用済み核燃料中間貯蔵 説明に来ないのはそれ なるのか。『共用』以前の話だ。むしろ中間貯蔵事業のだ。むしろ中間貯蔵事業のが問われている」と説明。1年間、電いがしろにされている」とで不快感をあらわにした。 マース でいがしろにされている」とで不快感をあらわにした。 マース でいがしろにされている」と マース でいがしろにされている」と マース でいがしろにされている」と マース でいる アース にいがしろいる に対しては でいる と マース でいる と でいる にいる こと でいる いっぱい という にいる こと でいる こと こと でいる こと だ。むしろ中間貯蔵事業のだ。むしろ中間貯蔵事業の 1年の時間経過は地元の関心を薄れさせた。ある政関心を薄れさせた。ある政 を示し「事業計画がない中に求めているにもかかわら で、なぜ他社の燃料を入れ

声が上がる。

(RFS)、親会社の東京に、施設の事業計画を事業 宮下宗一郎市長は取材

だ。燃料プールが満杯にな が終料対策は頭の痛い問題 燃料対策は頭の痛い問題 本来の形でレールに乗せる ことが先決だ」と語る。 く、まずは当初から事業に 別の関係者は「施設が空いかの候補地を探すのでは」、 が拒絶したから電事連はほ ているから他社の燃料を入 関与についても「前面に立

れば原発は稼働できなくな 理容量の約8割に達してい る。国は10月に決定したエ での努力を求めつつ、国の意義がある」と事業者全体 者間の連携強化は対策の柔ネルギー基本計画で「事業 の加藤景子、 かが起きるのでは」といぶ 限が近づいてくればまた何 直した。市幹部は「この期

鳥谷部知子)

ら理解の確保等に最善を尽って主体的に対応し、立地 一月には、中間貯蔵施設の計 画地点を示す最終期限を 電事連は否定している 稼働が進む関西電力の支援 をの見方が根強い。関電は 構想が表面化した直後「検 討に参画したい」と真っ先 くす」と明記した。 てきた経緯があり、 今年2 原発が立地する福井県から

核燃税交付金見直し

「県の核燃

の停滞により地域経済が疲 談会を開いた。原子力事業長は15日、むつ市役所で懇 **人間、東通、六ケ所)の首** 原子力関連施設が立地す 北4市町村要望へ 北半島4市町村(むつ、 税収入は上昇しているのに で示した上で、

る」との認識を共有した。 地の恩恵が薄らいできてい弊する現状を踏まえ、「立 県には県核燃料物質等取扱 (核燃税)交付金の上限 撤廃と配分見直 た趣旨を尋ねた。 招き、 変わらない」と指摘した。 めた企業誘致検討を表明で 自治体への)配分は全く また、4首長は懇談会終

原発廃止 講演で訴え

破綻しない」と強調した。

航している。市は国との協議に移り、押し切りたい考えだが、の建設を進める「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」との協議が使用済み核燃料への独自課税をめざすむつ市と、課税対象と

との協議が、税率をめぐり難課税対象となる中間貯蔵施設

RFS側は譲歩す

(安田琢典)

導入は悲願だった。

RFSは2023年度の

のがRFSで、

核燃料税の

だった。

来の主張を繰り返すばかりめ寄ったが、高橋社長は従

県を説得までして誘致した

危機を乗り越えようと、

る姿勢は見せておらず、

先行きが見通せない。

15基のうち7基は廃炉が

高レベル放射性廃棄物の

入る一方、

地方交付税が削

税や交付金などが自治体に 原発の立地により固定資産 決定している。山崎さんは、

「県民の会」集会 最終処分場拒否

沿った財政支援を求める方 巾長らが終了後に会見し、 懇談会は冒頭以外非公開 国には地域の実情に 宮下宗一郎むつ 亭 と意見交換した。首長らは 県に伝える」と述べた。 今。風間浦村の思いも国や ら恩恵を感じられない昨宮下市長は「立地地域です る」と説明があったという。 去りになっている感覚があ げなければならない。置きまならない状況で、声を上 月たっても道路の復旧がま からは「(災害から)4カ 職員5人が出席し、4首長 後に富岡宏風間浦村長を 同日は資源エネルギ 原子力関連施設を含 富岡村長 東奥日報

針を申し合わせた。

を、

東通原発1号機

宮下市長は、県内他地域

ち込んでいることをグラフ町村内総生産」と所得が落と比較して下北地域が「市

する。

内容を説明した。

今後、懇談会の内容を基に 国や県への要望項目を検討

崎隆敏さんが、計15基の原 た。元福井県越前市議の山 アローフクで集会を開い

西電力は、

使用済み核燃料

同県に原発を立地する関

中間貯蔵施設(むつ市)の

東奥日報

は11日、青森市のハ

と訴えた。

ったのも一部の業者のみ」

例制定を求める県民の会」 署名活動を行っている「条 する県条例の制定を目指し 取終処分場受け入れを拒否

と説明。

工事などで潤

れほど増えたとは言えない 滅されるため財政収入がそ

を廃止しても地域の財政は 明、各種データから 「原発 発を抱える同県の状況を説

森に使用済み核燃料を送っ

12/12

てしまえと思っている福井

画に意欲を示している。「青 共同利用構想の検討への参

東北電が補正書

標準スペクトル反映

青森県に要望へ

核燃税の配分増

不に基づき、

震源を特定し る補正書を原子力規制委員 発1号機(東通村)の原子 会に提出した。規制委の指 設置変更許可申請に関す 東北電力は16日、

ない地震動のうち、

過去に

見交換し、

県に対して、核燃料物質

国や青森県への要望活動について意

会が15日、むつ市役所で開かれた。

原子力施設が立地する、むつ、大

を説明する山崎さん 原発や財政への影響

だ」と述べた。(加藤景子)

しか配分されていない。

働を認めない』と言うこと

を生み出さないよう『再稼 きことは、使用済み核燃料

原子力立地4市町村

六ケ所、東通の4市町村長懇談

等取扱税(核燃税)の自治体配分額の

安となる地震の揺れ)であ 答スペクトル」の評価を反 発生した内陸地殻内地震の る600がを下回ったーと 記録から作られた「標準応 動(設計や安全確認の目 1号機の現行の基準地 増額を求める方針を申し合わせた。 懇談会は非公開。終了後に4市町

国などへの要望事項について意見を 交わした4市町村長懇談会 =15日、むつ市役所

結論付けた。

長が会見した。本年度は県に対し、

の審査で説明する」と話し

基準地震動を策定する際

具体的な評価内容は、 電の担当者は「(地震動の)

今後

鉛直方向のいずれも600

ここの結果、水平方向、 て1号機の地震動を

89の地震の観測記録を出

東北電は、過去に発生し

やを下回ったという。東北

を踏まえた核燃料サイクル政策の着 う求めるほか、国に対し、原子力施核燃税の交付額を25%に増額するよ 実な推進や、立地自治体への財政支 も出席。第6次エネルギー基本計画 設の早期操業や再稼働への道筋を示 自治体配分を総額の18%としている よう要請する。 同日は資源エネルギー庁の担当者

動と、

特定しない地震動の 震源を特定する地震

大きく2種類を考慮する必

要がある。

規制委は今年4

特定しない地震動につ 標準応答スペクトル

援に関して意見を交わした。 松橋広幸

12/16 デーリー東北

た補正を行うよう、新規制

に基づく評価結果を反映し

K

基準に基づく審査を受けて

いる各事業者に指示してい

県の 4首長増 核燃 一額要求 料税 配

込んでいる。

県財政の持続

可能性も考慮している」な

る4市町村懇談会が15日、 るむつ市と六ケ所村、大間 むつ市役所であった。 原子力関連施設が立地す 東通村の首長で構成す 資源 エネルギ

会見した4 いくことを確認した。 開で行われ、終了後に4首

懇談会終了後、 市町村の首長=むつ市役所 いる。 0億円近い核燃料税を得て ある東北電力から毎年20 サイクル事業を手がける日 本原燃と、東通村に原発が 県は、六ケ所村で核燃料 一方で、立地と周辺

の計11市町村には年30億円

朝日新聞

長が記者会見した。

RES中間貯蔵

朝日新聞社機から

棄物貯蔵管理センター

自治体 県配分に不満も

配分する核燃料税の割合をめぐる不満もある。

むつ市が独自課税にこだわる背景には、県が

県は核燃料税を導入してから2011年度まで市

だが、その額は課税対象の施設がある六ケ所

村と東通村のほか、RFSがあるむつ市、日本

電源開発(Jパワー)が原発を建設中の大間町

などの立地自治体と、周辺の計11市町村に対し

て年30億円と一定で、県が導ている核燃料料の

関西電力と日本原子力発電の原発があり、

1976年度に全国で初めて核燃料税を導入した福

井県は、立地自治体や周辺に40%配分している

めとする立地自治体は一貫して疑問を投げかけ

配分側合をめぐる県の姿勢に、むつ市をはじ

東通村の畑中稔朗村長は「30億円という上限

は県が決めたことで、とやかくは言わない」と

する。ただ、今年8月に下北半島を襲った大雨

の被害に触れ、「配分の名目になっている防災

・減災面で支出が必要なときは、別枠で支援す

町村に配分してこなかったが、東日本大震災を

契機に、防災対策の強化に予算が必要として、

交付金の形で事実上の配分を始めた。

15%程度にとどまる。

べきだ」と訴えた。

といい、青森県を大幅に上回る

ベル放射性廃棄物埋設セン

その後、日本原燃が低レ

業が課税対象だった。 ウラン濃縮工場などでの事

格や原子炉の出力に課税するほか、
力事業者に対し、使用前核燃料の価定めて課税する法定外税の一つ。電以外に、地方自治体が独自に条例を以外に、地方自治体が独自に条例を

1 核燃料を扱う施設がある自治体の中では、福島を除く青森や福井など 中では、福島を除く青森や福井など 本海町は、同じ名目でそれぞれ課税 する「二重課税」の状態になってい る。

立地・周辺11市町村に25% 料税について、立地や周辺 自治体への配分増を求めて の事業者にかけている核燃 ほか、県が原子力関連施設 の方向性などを聞き取った 今後の核燃料サイクル事業 懇談会は冒頭以外は非公 一庁の担当者から どと述べ、県の核燃料税の を示した風間浦村の冨岡宏 思い、とのことだった」と った。宮下市長は「(誘致 よう求める考えを示した。 げなければならないという という感覚があり、 辺が置き去りにされている ではなく、 するのは) 村長を招き、聞き取りも行 25%を11市町村に配分する け、情報収集を始める方針 ルギー関連施設の誘致に向 また、原子力や再生エネ 立地自治体の周 原発関連の施設 (安田琢典) 声を上

は「県内の他地域と比べて も立地自治体は経済が落ち むつ市の宮下宗一郎市長 核燃料税率 見えぬ行方

らせ、

「知事が本来するべ

県民はいない」と声を詰ま



税は、 、県も含みを持たせで FSへの核燃料税の課 山

も課税

年度に関連 伽させると、 条例を ・

条例を制定。

原子力立地対

県は

శ్త

策謀などによると、当時は ハケ所村にある日本原燃の

原発も加えた。 東通村の東北電力東通 条例を改正

さら

い理由の一つだが、市の吉とRFSの協議が進まな る可能性がある。 が二重に課税することにな 将来的には果とむつ市 が

ŏ

税力を上回る事態」 は課税をするならRFSと り得ない」と指摘。 協議すべきだ」 が先に手を出しており、 と楽制す 県

ていない。仮に県が対象外 在、独自の核燃料税を設け 大ケ所村と東通村は現 のRFSを対象に加えれ ず、RFSが懸念する『担日財務部長は「過重負担 えで「RFSへの課税は市 そのう は起こ

て考え方を述べるRFSの高橋泰成社 長=10月22日 ❷市議会特別委員会で東京電力ホール ディングスの姿勢を批判する宮下宗一 郎市長=12月7日、いずれもむつ市 ■むつ市の中間貯蔵施設を巡る流れ 核燃サイクル推進の閣議了 解で、使用済み核燃料の中

間貯蔵の検討決定 改正原子炉等規制法が成立 し、中間貯蔵施設が法的に

時)が誘致を表明 青森県、むつ市、東京電力、 日本原電の4者が立地協定 締結。リサイクル燃料貯蔵 (RFS) が発足 08年 宮下順一郎市長(当時)が 核燃料税導入の検討を表明

位置づけられる

能性調査を依頼

むつ市が東京電力に立地可

杉山粛(まさし)市長(当

2000年

使用洛燃料中間貯蔵施設が 着工 11年 東日本大震災を受け核燃料 税の検討を中断 宮下宗一郎市長が核燃料税 導入の検討再開を表明

市議会で市使用済核燃料税 条例が可決 宮下市長がRFSとの税率 減免協議打ち切りと、22年 早期に総務省との協議入り を表明

の中間貯蔵施設

一般会計で赤字を計上し 8年度から12年にわたり のため慢性的な税収不足 蔵中は1㌔あたり年間13 燃料を受け入れる際に 1 電力の柏崎刈羽原発(新潟 を決めたのは昨年3月。 に悩まされており、 口も減り続けている。 市内には企業が少なく、 背景にあるのは深刻な財 むつ市が核燃料税の導入 0円を課税する。 などから、 親会社である東京 使用済み核 ₹

減免求

め

牛歩戦術

RFS

を打ち切り、

課税に必要な

る意向だ。

年明けにも国との協議に入 総務相の同意を得るため、

「牛歩戦術」で対RFFSは税の滅免

運営する一部事務組合に毎

現在も、

むつ総合病院を

支出が多く、

厳しい状況は

千万円相当の原資に充てる

11月末までに計36回を数え が、議論は平行線のまま

など計27事業、342億6 替えや防災行政無線の更新

RFSと市の協議は今

年

変わっていな

機と常に隣り合わせだっ全化団体」に転落する危

面積の市域を守る消防の維

持やゴミ処理場の建設など

なうえ、東京23区より広い年20億円前後を補助してい

万円になる。

市は税を、む

つ総合病院の一般病棟建て

FSの姿勢に理解を求め

た。

累積赤字を抱え、

「早期健

願

課税

むつ市

を始めれば5年間で支払う

最大9億740

蔵施設を建設中だが、操業操業開始をめざして中間貯

12月7日には、市議会が東京電力ホールディングスなどの関係者を参考人招致。東電の宗一誠常務招挙は「新潟県)柏崎市の2倍以上」と指摘し、R

と指摘。 抗する。 応じた税率ン ゆかなくなる懸念がある」 会社の 合理的理由に

RFSは「条例にある税 担税力に 見極め──の4点を掲げ、目▽県などの(課税)動向 た。 市に滅免協議を申し入れ

て出席したRFSの高橋泰特別委員会に、参考人とし 今年10月にあった市議会

ない」と主張した。

高橋社長を市役所に呼び しようとしないのか」と詰 宮下宗一郎市長は11月、

さなければ、滅免額を示せ 力が具体的な事業計画を出 成社長は「親会社の東京電 必要性を説く。

滅免協議を担ってきた市 厳選した27事業を通じ したい」と税の

も、厳選した27事業を通じ設と共存共栄するうえで の吉田和久財務部長は「施 て住民がメリットを感じら

12/12 朝日新聞

核関連施設の情報収集

風間浦村、誘致に向け

蔵施設の誘致は否定した。 誘致していきたい」と発言。高レベル放射性廃棄物の最終処分場や原発、中間貯 財政状況があるとし、 関連施設の誘致に向け、 風間浦村の富岡宏村長が8日、 「まずは情報収集し、村のためになるものなら、積極的に 情報収集を始めることを明らかにした。背景には厳しい 報道陣の取材に応じ、原子力や再生エネルギ

最終処分場は否定

可能なものがあれば調査、 「原子力関連施設や再生工誘致への考えを問われ、 検討していく」と答弁。 村議会で、原子力関連施設 か幅広く情報を収集し、 - 施設を誘致できな

報を集める考えを示した。 になる施設の種類や条件 立地地域対策交付金の対象 治体などに交付される電源 今回の答弁の背景につい

てほし

いと、国には訴えて

富岡村長は8日、 村が る。村に原発の計画があれイバス化には時間がかか 受けた国道の ば、道路はもっと早くよく

報道陣の取材に応じる 富岡宏村長一鳳間浦村 一方で、交付金の対象に ほか、 地とされていない高レベル なる施設のうち、国が示す なっていたのかなと被災後 原発や中間貯蔵施設、 放射性廃棄物最終処分場の 「科学的特性マップ」で適 隣接する市町にある

れていないとした 料サイクル施設の誘致は考

原子力関連施設の立地自 数十 ると指摘。財政状況が厳しなどの道路整備が遅れてい まれることも挙げた。 た村役場の高台移転などに 間原発(建設中)の避難路 いなか、津波の襲来に備え 立地自治体でないため、 億円の財政負担が見込 (8月の大雨で被害を の村も立地自治体とみなししている」としながらも、

9号の) 報収集の段階なので特に申 8日の定例記者会見で「情 たという。 弁については、事前に県や 周辺市町村に伝えられてい いきたい」と述べた。 し上げることはない」と述 今回の富岡村長の議会答 三村申吾知事は

べるにとどめた。 (土肥修二)

12/12 朝日新聞

と説明。「現時点では特 ると説明。「現時点では特 ると説明。「現時点では特 定の企業と協議している事ると説明。「現時点では特 する深地層研究施設のほ性廃棄物の地層処分を研究 高い廃棄物の埋設施設や になるのは、高レベル放射 医療用の放射線治療研究施

処分場のみで、誘致の実現地を募集しているのは最終 実はない」とした。 岡村長も「そのことは理解 性については不透明だ。富 避けるため、 県内立地自治体との競合を 地施設を検討対象から除外 料中間貯蔵施設など県内立

使用済み核燃 設、大間町と東通村の原発、 た。【「知事 用済み核燃料中間貯蔵施 富岡村長は、 むつ市の使

原子力関連施設を含めた 企業誘致検討の背景を説 明する冨岡村長―8日午 後、風間浦村役場

で報道各社の取材に答え 【「知事『言うことな 場などを念頭に「われわれ六ケ所村の六ケ所再処理工 た理由を説明した。 ない」と、検討対象外とし 域として絶対にしてはなら の行動が周辺市町村に不利 となることは、

村長、周辺と競合避ける 同じ下北地

業誘致構想を明らかにした原子力関連施設を含む企

富岡宏風間浦村長は8日、

誘致に向け情報収集する

県内立地施設は除外

ルギーも視野に入れており 「幅広く情報収集に努め、

施設として、医療関係の放 廃棄物の最終処分場に関し いという。高レベル放射性討に着手しているものはな ども挙げたが、具体的に検 射線治療施設、研究施設な ては、風間浦村は国が示し

とされてい いないことから、

風力発電など再生可能エネ

り得る施設・企業の情報収どから、誘致の選択肢になどから、誘致の選択肢にない。と

えていく方針を示した。

集をする学

してほしい」とし、

いる。 村は誘致対象から除外して

最終申請

の審査開始

査が続く。RFSは申請を全対策工事に必要な認可審

思えないが、なるべく早く と側は「この通り行くとは

風間浦·原子力施設誘致構想

りず、地熱発電や

規制庁

RFS工程疑問視

2回分は11月に申請した。 年8月に認可を受けた。第 2回に分け、第1回分は21

を工程について、認可ま 審査チームはRFSが示

規制管理官は「大きな論点

との気持ち」と釈明した。

規制庁の長谷川清光安全

認可を得て工事を進めたい

0年11月に合格。

現在は安

疑問視。指摘を受け、 終了するように見える」と

かわらず「約1カ月で審査要度が共に増大するにもか

施設の安全審査は202

た。

を疑問視。「根拠を持った

説明が求められると意識し た対応が必要」とけん制し

> 回分よりも対象設備数、重 でに約6カ月を要した第1

めてほしい」と注文した。

(佐々木大輔)

効率的に進むよう準備を進

12/1 東奥日報

料貯蔵(RFS)の見通し 込む運営元・リサイクル燃

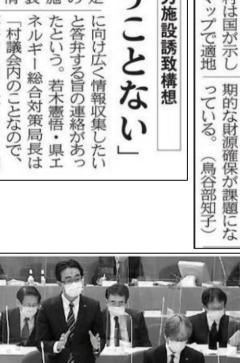
村を立地自治体として見な にも「(原子力関連施設の) 立地自治体に挟まれたこの

村は8月の豪雨災害から

可を短期間で得られると見 る本格審議を始めた。原子 事認可の最終申請に関す 合を開き、稼働へ向けた工 蔵施設(むつ市)の審査会 中間貯蔵 、使用済み核燃料中間貯原子力規制委員会は30

富岡村長は企業誘致以外 国に訴

の移転新築を急ぐため、長域に立つ築85年の役場庁舎



(前列左)=むつ市議会 ルディングスの宗一誠常務 質問に答える東京電力ホー

知事

言う

ことな

()

風間浦村の原子力施設誘致構想

た科学的特性マップで適地

↓12/9 東奥日報→ 明したことについて、 報収集するとのことなの 設を含む企業誘致構想を表 富岡宏村長が原子力関連施 例記者会見で、 三村申吾知事は8日の定 現状申し上げることは 風間浦村の

ら事前に、 県によると、富岡村長か 、原子力関連施設の誘致事前に、村議会一般質問 【本記1面】

答えられない」とした。

立地自治体などに交付される電源立地地域対策交付金の対象となる原子力関連施の対象となる原子力関連施の対象となる原子力関連施の対象となる原子力関連施の対象となる原子力関連施

施設は現状では必要に迫ら施設、使用済み核燃料貯蔵原発はもちろん、燃料加工 ない」と述べた。

を明言した。 誘致対象から除外すること びに確認している」として 12/8 富岡村長は議会散会後の

補地を募集している施設は国や電力会社が具体的に候

交付金対象施設のうち、

施設は誘致困難との認識も と、これらの 東奥日報

には触れなかったものの、

れていない

ていく意向を示した。

高レベル放射性廃棄物の最 高レベル放射性廃棄物の最 県を最終処分地としないこ い。富岡村長は「知事も本同村は適地とされていな

担当大臣が代わるた 対し、原子力関連施設の誘 対し、原子力関連施設の誘 向を既に伝えたことを明ら かにした。

東電

搬

計画示さず

また、誘致は原子力関連

東電「むつ市税率

柏崎

倍

事務的に聞き置いた」と述 事務的に聞き置いた」と述

が浮上したことについて、

三村知事は「仮定の話には

核燃料税減免要望 市は反発

蔵事業を行う「リサイクル で使用済み核燃料の中間貯 発電の役員らを参考人とし会社にあたる東京電力ホー 燃料貯蔵(RFS)」の親

て招き、特別委員会を開い が、具体的な回答はなかっ税の税率についてただした 課税を検討している核燃料 た。事業計画や市が独自に

電敦賀原発(福井県)など の中間貯蔵施設で、東電柏 から、年間200 崎刈羽原発(新潟県)や原 操業開始をめざし建設中 RFSは2023年度の をきたす」と主張し、税率 のまま総務相協議が進むと 協議を進めるRFSの姿勢

入れ、将来的に計5千% 最長50年間貯蔵する計画を 立てている。 いの使用済み核燃料を受け ただ両社は を えを尋ねられた宮下宗一郎

に理解を求めた。

た。 見通せず、具体的な搬入計 画を示せない」と説明し 「(原発)再稼働の時期が

営に支障が生ずるという脅核燃料サイクルの円滑な運

市長は「自分たちでふさわ

しい税率を示唆している。

率や、 半分程度は課税されていな 原発にある使用済み燃料の 誠常務は「むつ市が示して 市の2倍以上で、柏崎刈羽 ことについて、東電の宗一 めの協議に入るとしている 要な総務相の同意を得るた 検討している核燃料税の税 い」と指摘。さらに、 いる税率が(新潟県)柏崎 そのうえで、市が課税を 年明けにも課税に必 各社でRFSの中間貯蔵 た前提で、スタートに立 大前提で、スタートに立 大前提で、スタートに立 た。 業連合会が、原発を持つ力事業者でつくる電気事 感を示した。 しのようなものだ」と不快 また、昨年12月に大手電

自分たちの事業計画すらな と強く反発した。 宮下市長は「(東電は)

(安田琢典)

燃料搬入計 むつ市議会は7日、使用 むつ市議会特別委東電、原電が説明 画提示困難

基目の搬出元としている東 を必要が立たないこと を必要が立たないこと を必要が立たないこと を必要が立たないこと などを説明。「今後、少し よう取り組む」と強調した。 いた。東京電力ホールディる調査検討特別委員会を開済燃料中間貯蔵施設に関す 運営する使用済み核燃料中クル燃料貯蔵(RFS)が 幹部が出席。同市のリサイ ついて、東電幹部は「現在、間貯蔵施設への燃料搬入に ングスと日本原子力発電の 止命令が出されていること にある核燃料物質の移動禁 ら、新潟県の柏崎刈羽原発

市の核燃新税の税率につ 具体的な搬入計画を示すこ とは困難」と述べた。

デ 12/8 計画を示さず、市が独自に特別委は、RFSが事業 電から参考人を招致した。 Sの親会社である東電と原 が進まないことから、RF 課税する「市使用済燃料税 (核燃新税)」の減免協議

されれば、それに関わる れている税率の倍以上だら用済み核燃料に現在、課さ 「このままの税率が 柏崎刈羽原発の生

対してヒアリングを実施す 改めて、市として事業者にで不愉快だ」とし、「今後 で不愉快だ」とし、「今後市長は「奢しのような発言 が非常に高い」と述べた。経営に影響を及ぼす可能 これに対し、宮下宗一郎 役青森事業本部長ら4人

用が数倍になる。RFSR

東電から宗一誠常務執行

対する不満を示したほか、

は今夏の豪雨災害の復旧遅

の質問に答えた。富岡村長

性を訴えた北舘智明議員

ネルギー施設をはじめ誘致

立つ役場庁舎の新築・移

の復旧が進まない現状

知ってほしい

。富岡村

津波漫水想定区域に

長は長期的な財源確保を

に備えるためにも財源の

な財源

女性は

一誘致のおかけで

発電(原電)の幹部7人を特別委に招致した。施設へ会社である東京電力ホールディングスと日本原子力ク日、事業者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)の親燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」は

る燃料に課税する市条例を巡り、市議会の「使用済むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入され

方

子育で中の40代

道路が早く完成したり

に発生した大雨災害から

原子力関連施設誘致の必

ものではない。

再生可能工

取終処分場は除外

誘致で得られる交付金や税収を災害復旧、

役場庁舎

移転などの財源に充てる考え。ただ、原発から出る

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の誘致は検討か

(工藤俊介、鳥谷部知子)

表明した背景には、8月

では、

に雲泥の差があることをでは、補助金などで財源

村長は取材に対し「災害」然襲った大雨災害。富岡費用が必要となる中、突

いのが現状。施設誘致で「村は十分な財源がな

は同じ。生活圏も同じだ事の際に被害を受けるの

から」と冷静に受け止め

少しでも地域活性化にお

金を使えるのであれば選

る

も含めた企業誘致検討を

立地自治体と隣接自治体

役場庁舎移転へ多額の

った。

宏村長が原子力関連施設

る。 「原子力関連施設の 転を急ぎたい考えがあ

多く聞いたという。

全性を懸念する声も上が

とを挙げ、「隣にあって

むつ・中間貯蔵「新

税、RFS経営に影響」

もうちの村にあっても有

市長「脅」

しのよう、不愉快

ら除外するとした。

村議会一般質問で、

した。施設の具体名には言及しなかった。村は会一般質問で、誘致検討に向け調査を進めると

あることが7日分かった。富岡宏村長が同日の定例

「(既に原子力施設が立地」も付け加え、慎重に検討し一場であるものは調査検討に、れの行動が影響を与えることで、ないのは調査検討に、れの行動が影響を与えることでで、ないではないが、ないではないでは、ない情報 している)大間町、むつ市、 原可能な企業など、広く情報 している)大間町、むつ市、 原可能な企業など、広く情報

示。その上で「原発の再稼物の最終処分施設等を例研究施設、特定放射性廃棄

廃棄物の埋設施設、深地層 放射能レベルが比較的高い

MOX) 燃料加工施設

働が進まない中で、

新たな

是

風間浦村に原子力関連施設を含む企業誘致構想が

風間浦村

災害復旧

高台移転を検討する役場、

村議会一般質問の答弁 で、原子力関連を含めた 施設の誘致を検討すると

表明した富岡村長=7日 風間浦村議会議場

富岡村長は村職員時

確保は急務。

再生可

能工

いのでは。若者は地元に択肢の一つになってもい

もしれないが、今必要な新たな雇用が生まれるか

や原子力関連施

財政担当などとして

消防庁舎等の整備に経費が

かさむとの厳し

以財政見通

設誘致を)

全く否定する

にはなるな」と、 財源の 地』になっても『隣接』

自治体の職員から「『立全国の原発を視察。隣接

進めたい」と述べた。 遊など幅広く情報収集を

にもなる」と話すのは60

で』とは言えない えると手放しで 施設なのか。

安全性を考

おお

東京電力ホールディン スの宗一誠常務執行役青

むつ市議の質問に答える

状況にない」と従来の説明を繰り返した。(松橋広幸)

宗氏は中間貯蔵事業に関

務勢行役青森事業本部長は「具体的な計画を示せるの使用済み燃料の搬入計画について東電の宗一誠常

と語い

森事業本部長 ニアロ、

仁副社長らが出 は宗氏のほか、 残りたくても働き口が

施設の誘致が地域活性化 につながるなら一と理解

施設が立地するむつ市と代漁業男性。原子力関連

12/8

電の宗常務は、搬入計画を 社長ら3人が出席した。 東

示すことができない理由と

などを挙げた。

また、宗常務は「むつ市

対し、宮下宗一郎市長は「自比べて2倍以上となってい 燃料に課されている税率と 羽で保管している使用済み 現在の税率は当社が柏崎刈 使用済燃料税条例における

分たちの税率が、これくら いがふさわしいと示唆した

12/8 東奥日報

る」と話した。 ような内容で大変驚いてい

(柿崎洋樹)